

# 財 務 諸 表 等

令和元年度  
(第10期事業年度)

自：平成31年4月1日  
至：令和2年3月31日

国立研究開発法人  
国立精神・神経医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書	3
3. 損益計算書	4
4. 純資産変動計算書	5
5. キャッシュ・フロー計算書	6
6. 損失の処理に関する書類	7
7. 注記事項	8
8. 附属明細書	14
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 有価証券の明細	
(4) 長期借入金の明細	
(5) 引当金の明細	
(6) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(7) 退職給付引当金の明細	
(8) 資産除去債務の明細	
(9) 保証債務の明細	
(10) 資本剰余金の明細	
(11) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(13) 役員及び職員の給与の明細	
(14) 科学研究費補助金の明細	
(15) 開示すべきセグメント情報	
9. 添付資料	
(1) 決算報告書	27
(2) 監事の意見	29
(3) 会計監査人の意見	30
(4) 事業報告書	(別冊)

# 財 務 諸 表

貸借対照表  
(令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		2,853,839,114
有価証券		1,300,000,000
医業未収金	1,555,182,401	
貸倒引当金	△ 1,648,211	1,553,534,190
未収金		447,415,002
医薬品		35,471,560
診療材料		18,082,889
給食用材料		1,078,398
貯蔵品		10,992,539
前払費用		55,624,233
その他流動資産		3,055,267
流動資産合計		6,279,093,192
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	18,635,296,399	
減価償却累計額	△ 8,068,747,705	
減損損失累計額	△ 47,281,253	10,519,267,441
構築物	442,258,621	
減価償却累計額	△ 218,819,086	223,439,535
医療用器械備品	2,486,868,724	
減価償却累計額	△ 2,094,558,732	392,309,992
その他器械備品	8,880,287,303	
減価償却累計額	△ 7,738,023,391	1,142,263,912
車両	3,496,603	
減価償却累計額	△ 3,496,599	4
土地		18,705,172,859
建設仮勘定		99,021,200
その他有形固定資産		2,640,000
有形固定資産合計		31,084,114,943
2 無形固定資産		
ソフトウェア		482,813,007
特許権		4,001,350
電話加入権		68,000
特許権仮勘定		20,704,920
その他無形固定資産		1,725,015
無形固定資産合計		509,312,292
3 投資その他の資産		
退職給付引当金見返(注)		3,641,710,269
破産更生債権等	8,091,846	
貸倒引当金	△ 8,091,846	0
その他投資資産		4,342,166
投資その他の資産合計		3,646,052,435
固定資産合計		35,239,479,670
資産合計		41,518,572,862

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務（注）		77,574,977	
預り施設費（注）		1,003,965,800	
預り寄附金（注）		61,356,220	
一年以内返済長期借入金		138,770,000	
買掛金		352,497,911	
未払金		1,801,366,799	
未払消費税等		9,498,600	
前受金		170,856,110	
預り金		500,813,256	
未払費用		4,216	
引当金			
賞与引当金	463,777,251	463,777,251	
流動負債合計			4,580,481,140
II 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	208,519,855		
資産見返補助金等	238,886,926		
資産見返寄附金	77,285,677		
建設仮勘定見返施設費	99,021,200		
特許権仮勘定見返寄附金	449,960	624,163,618	
長期借入金		1,903,924,000	
引当金			
退職給付引当金	3,756,258,173		
環境対策引当金	7,282,450	3,763,540,623	
資産除去債務		269,958,257	
固定負債合計			6,561,586,498
負債合計			11,142,067,638
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		37,329,962,123	
資本金合計			37,329,962,123
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,383,037,794	
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額（-）	△ 7,641,509,840		
減損損失相当累計額（-）	△ 2,002,460		
利息費用相当累計額（-）	△ 23,282,906		
除売却差額相当累計額（-）	△ 964,202	△ 7,667,759,408	
資本剰余金合計			△ 4,284,721,614
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 2,668,735,285	
（うち当期総損失）		(△ 29,027,351)	
繰越欠損金合計			△ 2,668,735,285
純資産合計			30,376,505,224
負債純資産合計			41,518,572,862

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

## 行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金	額	
I 損益計算書上の費用			
業務費	16,584,989,661		
一般管理費	1,127,717,838		
財務費用	19,839,342		
その他経常費用	4,979,487		
臨時損失	3,700,086,737		
損益計算書上の費用合計		21,437,613,065	
II その他行政コスト			
減価償却相当額 (注)	501,105,929		
利息費用相当額 (注)	3,026,515		
除売却差額相当額 (注)	2		
その他行政コスト合計		504,132,446	
III 行政コスト			21,941,745,511

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与費	7,984,340,186	
材料費	2,515,842,541	
委託費	2,912,327,489	
設備関係費	1,712,037,555	
経費	1,458,772,395	
その他	1,669,495	16,584,989,661
一般管理費		
給与費	683,226,843	
設備関係費	4,530,519	
経費	439,960,476	1,127,717,838
財務費用		19,839,342
その他経常費用		4,979,487
経常費用合計		17,737,526,328
経常収益		
運営費交付金収益(注)		3,603,129,067
補助金等収益(注)		215,223,398
業務収益		
医業収益	9,507,416,790	
研修収益	44,187,276	
研究収益	3,611,528,967	13,163,133,033
寄附金収益(注)		39,017,583
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	48,864,174	
資産見返補助金等戻入	173,058,051	
資産見返寄附金戻入	28,421,020	250,343,245
施設費収益(注)		130,408,500
財務収益		388,694
退職給付引当金見返に係る収益(注)		263,678,297
その他経常収益		77,991,289
経常収益合計		17,743,313,106
経常利益		5,786,778
臨時損失		
固定資産除却損		5
会計基準改訂に伴う退職給付費用		3,665,272,608
その他臨時損失		34,814,124
		3,700,086,737
臨時利益		
退職給付引当金見返に係る収益(注)		3,665,272,608
当期純損失		△ 29,027,351
当期総損失		△ 29,027,351

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

区 分	I 資本金		II 資本剰余金					III 繰越欠損金		純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金合計	当期末処理損失	うち当期総利益 又は当期総損失	
			減価償却相当累 計額 (-)	減損損失相当累 計額 (-)	利息費用相当累 計額 (-)	除売却差額相当 累計額 (-)				
当期首残高	37,329,962,123	3,409,930,811	△ 7,174,577,428	△ 2,002,460	△ 20,256,391	△ 964,200	△ 3,787,869,668	△ 2,639,707,934	99,793,534	30,902,384,521
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得		7,280,500					7,280,500			7,280,500
固定資産の除売却		△ 34,173,517	34,173,517			△ 2	△ 2			△ 2
減価償却			△ 501,105,929				△ 501,105,929			△ 501,105,929
時の経過による資産除去債務の増加					△ 3,026,515		△ 3,026,515			△ 3,026,515
III 繰越欠損金の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
利益処分による取崩し									△ 99,793,534	
(2) その他										
当期純損失								△ 29,027,351	△ 29,027,351	△ 29,027,351
当期変動額合計	0	△ 26,893,017	△ 466,932,412	0	△ 3,026,515	△ 2	△ 496,851,946	△ 29,027,351	△ 128,820,885	△ 525,879,297
当期末残高	37,329,962,123	3,383,037,794	△ 7,641,509,840	△ 2,002,460	△ 23,282,906	△ 964,202	△ 4,284,721,614	△ 2,668,735,285	△ 29,027,351	30,376,505,224



キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 8,674,253,257
材料の購入による支出	△ 2,495,886,542
その他の業務支出	△ 5,180,102,240
運営費交付金収入	3,871,048,000
補助金等収入	45,027,378
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,228,542
寄附金収入	17,327,910
医業収入	9,451,004,801
研修収入	42,422,156
研究収入	3,721,982,539
その他の収入	317,507,803
小計	1,112,850,006
利息の受取額	287,462
利息の支払額	△ 20,514,703
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,092,622,765
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 800,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 425,039,276
無形固定資産の取得による支出	△ 60,993,396
施設費による収入	735,761,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 550,271,672
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 138,770,000
リース債務償還による支出	△ 960,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,730,228
IV 資金増加額	402,620,865
V 資金期首残高	2,451,218,249
VI 資金期末残高	2,853,839,114

損失の処理に関する書類（案）

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期末処理損失 当期総損失 前期繰越欠損金		△ 2,668,735,285  △ 29,027,351 △ 2,639,707,934
II 次期繰越欠損金		△ 2,668,735,285 △ 2,668,735,285

# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）に基づき業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	39年
構築物	9	～	60年
医療用器械備品	4	～	15年
その他器械備品	4	～	20年
車両	4	～	5年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

#### （会計方針の変更）

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上してはおりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期総損失に与える影響はありません。

#### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

#### 7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

#### 8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

##### (2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

##### (3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

##### (4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

#### 9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## II. 貸借対照表

(純資産の部の表示方法の変更)

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金(国庫納付差額)を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が964,200円、除売却差額相当累計額の当期首残高が△964,200円増加しております。

1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律(平成20年法律第93号)附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額 2,042,694,000円

2. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。借入金の使途は、事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って資金調達を行っております。資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、合同運用指定金銭信託のみを保有することとし、株式等を保有しておりません。

また、当法人の診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

区 分	貸借対照表 計 上 額①	時 価②	差 額(②-①)
(1)現金及び預金	2,853,839,114	2,853,839,114	0
(2)有価証券	1,300,000,000	1,300,116,246	116,246
(3)医業未収金	1,555,182,401	1,555,182,401	0
(4)長期借入金	(2,042,694,000)	(2,073,439,539)	(30,745,539)
(5)買掛金	(352,497,911)	(352,497,911)	0
(6)未払金	(1,801,366,799)	(1,801,366,799)	0

(注1)負債に計上されているものは( )で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(3)医業未収金、(5)買掛金、(6)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

取引金融機関から揭示された価格によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

4. その他行政コスト累計額のうち、出資財源資産にかかる金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産にかかる金額6,688,038,335円

Ⅲ. 行政コスト計算書

1. 臨時損失の内訳

臨時損失のうち、3,665,272,608円は独立行政法人会計基準等の改訂による退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

## 2. 国民の負担に帰せられるコスト

① 行政コスト	21,941,745,511円
② 自己収入等	△16,798,933,286円
③ 機会費用	2,036,274円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	5,144,848,499円
----------------	----------------

## 3. 機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した比率  
10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

## IV. 損益計算書

### 1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 医業収益	27,466,502円
② 研究収益	109,534,599円
③ 研修収益	748,300円
合計	<u>137,749,401円</u>

### 2. 経常費用の内訳

① 給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	404,894,338円
② 設備関係費のうち、減価償却費	1,156,602,350円

### 3. 会計基準改訂に伴う臨時利益及び臨時損失の内訳

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付費用3,665,272,608円は平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益3,665,272,608円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

## V. キャッシュ・フロー計算書

### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,853,839,114円
資金期末残高	<u>2,853,839,114円</u>

### 2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産等の取得	62,219,609円
---------------	-------------

## VI. 退職給付引当金

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### (2) 退職一時金制度

#### 1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	令和2年3月31日現在
期首における退職給付債務	124,607,764円
独立行政法人会計基準改訂に伴う調整額	3,665,272,608円
勤務費用	301,650,883円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△45,462,912円
退職給付の支払額	△289,810,170円
期末における退職給付債務	3,756,258,173円

#### 2. 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区 分	令和2年3月31日現在
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,756,258,173円
小計	3,756,258,173円
未認識数理計算上の差異	0円
未認識過去勤務費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,756,258,173円
退職給付引当金	3,756,258,173円

#### 3. 退職給付費用に関する損益

区 分	令和2年3月31日現在
勤務費用	301,650,883円
利息費用	0円
数理計算上の差異の損益処理額	△45,462,912円
過去勤務債務の当期費用処理額	円
退職給付費用	256,187,971円

#### 4. 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和2年3月31日現在
割引率	0.00%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

## VII. 資産除去債務関係

### 1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する研究機器の処分時における「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく除去費用につき資産除去債務を計上しております。

### 2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、使用見込期間を133ヶ月及び137ヶ月と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考にしており、1.119%及び1.151%となっております。

### 3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	266,931,742円
時の経過による調整額	3,026,515円
期末残高	<u>269,958,257円</u>

## VIII. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下の通りです。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌期以降支払金額
実験動物研究棟老朽配管等改修工事(計装)	129,910,000	129,910,000
情報ネットワークシステム保守運用管理業務委託 一式	125,193,600	104,328,000

## IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。



財 務 諸 表  
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 未残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	9,114,867,249	0	0	9,114,867,249	4,027,071,820	427,879,400	45,278,793	0	5,042,516,636
	構築物	352,751,656	0	0	352,751,656	174,602,076	19,589,040	0	0	178,149,580
	医療用器械備品	2,293,093,664	141,533,542	29,582,612	2,405,044,594	2,012,734,618	120,847,203	0	0	392,309,976
	その他器械備品	4,923,095,941	338,073,786	4,107,240	5,257,062,487	4,271,846,521	335,119,420	0	0	985,215,966
	車両	3,109,366	0	0	3,109,366	3,109,363	0	0	0	3
	計	16,686,917,876	479,607,328	33,689,852	17,132,835,352	10,489,364,398	903,435,063	45,278,793	0	6,598,192,161
	建物	9,520,429,150	0	0	9,520,429,150	4,041,675,885	402,168,407	2,002,460	0	5,476,750,805
	構築物	89,506,965	0	0	89,506,965	44,217,010	5,305,572	0	0	45,289,955
	医療用器械備品	81,824,130	0	0	81,824,130	81,824,114	0	0	0	16
	その他器械備品	3,657,398,335	0	34,173,519	3,623,224,816	3,466,176,870	93,631,950	0	0	157,047,946
車両	387,237	0	0	387,237	387,236	0	0	0	1	
計	13,349,545,817	0	34,173,519	13,315,372,298	7,634,281,115	501,105,929	2,002,460	0	5,679,088,723	
土地	18,705,172,859	0	0	18,705,172,859	0	0	0	0	18,705,172,859	
建設仮勘定	13,381,200	92,920,500	7,280,500	99,021,200	0	0	0	0	99,021,200	
その他有形固定資産	1,760,000	880,000	0	2,640,000	0	0	0	0	2,640,000	
計	18,720,314,059	93,800,500	7,280,500	18,806,834,059	0	0	0	0	18,806,834,059	
有形固定資産合計	建物	18,635,296,399	0	0	18,635,296,399	8,068,747,705	830,047,807	47,281,253	0	10,519,267,441
	構築物	442,258,621	0	0	442,258,621	218,819,086	24,894,612	0	0	223,439,535
	医療用器械備品	2,374,917,794	141,533,542	29,582,612	2,486,868,724	2,094,558,732	120,847,203	0	0	392,309,992 注1
	その他器械備品	8,580,494,276	338,073,786	38,280,759	8,880,287,303	7,738,023,391	428,751,370	0	0	1,142,263,912 注2
	車両	3,496,603	0	0	3,496,603	3,496,599	0	0	0	4
	土地	18,705,172,859	0	0	18,705,172,859	0	0	0	0	18,705,172,859
	建設仮勘定	13,381,200	92,920,500	7,280,500	99,021,200	0	0	0	0	99,021,200
	その他有形固定資産	1,760,000	880,000	0	2,640,000	0	0	0	0	2,640,000
	計	48,756,777,752	573,407,828	75,143,871	49,255,041,709	18,123,645,513	1,404,540,992	47,281,253	0	31,084,114,943
	ソフトウエア	1,694,154,717	12,925,770	0	1,707,080,487	1,224,267,480	249,364,972	0	0	482,813,007
ソフトウエア(損益外)	7,228,725	0	0	7,228,725	7,228,725	0	0	0	0	
特許権	6,560,887	0	0	6,560,887	2,559,537	820,106	0	0	4,001,350	
電話加入権	68,000	0	0	68,000	—	—	0	0	68,000	
特許権仮勘定	18,710,423	4,113,024	2,118,527	20,704,920	—	—	0	0	20,704,920	
その他無形固定資産	2,202,146	0	0	2,202,146	477,131	440,429	0	0	1,725,015	
計	1,728,924,898	17,038,794	2,118,527	1,743,845,165	1,234,532,873	250,625,507	0	0	509,312,292	
退職給付引当金見返	0	3,928,950,905	287,240,636	3,641,710,269	0	0	0	0	3,641,710,269 注3	
破産更生債権等	7,133,760	2,090,176	1,132,090	8,091,846	0	0	0	0	8,091,846	
貸倒引当金	△ 7,133,760	△ 2,090,176	△ 1,132,090	△ 8,091,846	0	0	0	0	△ 8,091,846	
その他投資資産	9,567,740	303,825	5,529,399	4,342,166	0	0	0	0	4,342,166	
計	9,567,740	3,929,254,730	292,770,035	3,646,052,435	0	0	0	0	3,646,052,435	

- (注) 1. 医療用器械備品の当期増加額の主な内訳は、調剤支援システム50,490,000円によるものです。  
2. その他器械備品の当期増加額の主な内訳は、3TMR装置、DICOM<sup>®</sup> 保存システム100,430,000円によるものです。  
3. 退職給付引当金見返の当期増加額の主な内訳は、独立行政法人会計基準等の改訂によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他			
医薬品	26,919,377	1,502,618,944	1,494,018,821	47,940	35,471,560	注1	
診療材料	16,138,531	422,537,417	420,593,059	0	18,082,889		
給食用材料	1,121,444	127,325,114	127,368,160	0	1,078,398		
貯蔵品	11,098,205	823,475,064	823,580,730	0	10,992,539		
計	55,277,557	2,875,956,539	2,865,560,770	47,940	65,625,386		

(注) 1. 当期減少額のその他は、低価格による評価損によるものです。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

銘柄名	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期評価に含まれた評価差額	摘要
合同運用指定金銭 信託	1,300,000,000	1,300,116,246	1,300,000,000	-	
計	1,300,000,000	1,300,116,246	1,300,000,000	0	
貸借対照表計上額合計			1,300,000,000		

4. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金	2,181,464,000	0	138,770,000	2,042,694,000	0.006	令和2年9月20日～ 令和17年3月20日	
計	2,181,464,000	0	138,770,000	2,042,694,000			

5. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	461,776,522	463,777,251	461,776,522	0	463,777,251	
環境対策引当金	7,282,450	0	0	0	7,282,450	
計	469,058,972	463,777,251	461,776,522	0	471,059,701	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	1,500,206,861	54,975,540	1,555,182,401	768,978	879,233	1,648,211	
一般債権	1,500,206,861	54,975,540	1,555,182,401	768,978	879,233	1,648,211	注1
未収金	367,230,424	80,184,578	447,415,002	0	0	0	
一般債権	367,230,424	80,184,578	447,415,002	0	0	0	
破産更生債権等	7,133,760	958,086	8,091,846	7,133,760	958,086	8,091,846	
破産更生債権等	7,133,760	958,086	8,091,846	7,133,760	958,086	8,091,846	注2
計	1,874,571,045	136,118,204	2,010,689,249	7,902,738	1,837,319	9,740,057	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	124,607,764	3,921,460,579	289,810,170	3,756,258,173	
退職一時金に係る債務	124,607,764	3,921,460,579	289,810,170	3,756,258,173	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	45,462,912	45,462,912	0	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	124,607,764	3,966,923,491	335,273,082	3,756,258,173	

8. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	266,931,742	3,026,515	0	269,958,257	注1

(注) 1. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされております。

9. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	(138,770,000)						(138,770,000)		
		2,181,464,000	0	0	1	138,770,000	1	2,042,694,000		0

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証してあります。

2. ( ) は、1年以内保証債務減少予定額を記載してあります。

10. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金						
剰余金						
	施設費	3,141,956,377	7,280,500	0	3,149,236,877	注 1
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	その他	267,974,434	0	34,173,517	233,800,917	注 2
	計	3,409,930,811	7,280,500	34,173,517	3,383,037,794	

(注) 1. 当期増加額は、「第 8 7 特定の償却資産」に該当する資産の増加によるものです。

2. 当期減少額は、「第 8 7 特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

11. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金 小 計		
143,213,098	3,871,048,000	3,603,129,067	46,316,418	0	287,240,636	77,574,977

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
<b>業務達成基準による振替額</b>			
研究業務	1,964,924,397	1,964,924,397	人件費：988,056,257円、材料費：49,259,238円、その他経費：927,608,902円
臨床研究業務	1,288,293,930	1,288,293,930	人件費：723,306,680円、材料費：14,397,011円、その他経費：550,590,239円
診療業務	1,036,000	1,036,000	人件費：1,036,000円
教育研修業務	222,501,000	222,501,000	人件費：180,252,249円、その他経費：42,248,751円
情報発信業務	126,373,740	126,373,740	人件費：59,757,016円、その他経費：66,616,724円
法人共通業務	0	-	
期間進行基準による振替額	0	-	
費用進行基準による振替額	0	-	
会計基準第81第4項による振替額	0	-	
合 計	3,603,129,067		

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究業務	27,462,348	研究用機械備品：27,462,348円	0	—
臨床研究業務	18,854,070	臨床研究用機械備品：18,854,070円	0	—
診療業務	—	—	0	—
教育研修業務	—	—	0	—
情報発信業務	—	—	0	—
法人共通業務	—	—	0	—
合計	46,316,418		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
法人共通業務	287,240,636	退職給付引当金見返：287,240,636円

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	<p>77,574,977</p> <p>翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。                      研究業務のうち、NC横断的研究推進組織の準備経費について、研究体制の整備に時間を要したことから、翌事業年度に68,436,255円収益化予定。                      その他については、職員の退職状況が計画を下回ったため翌期以降に9,138,722円収益化予定。                      いずれも翌事業年度以降に使用する見込みである。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	(期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準を採用した業務に係る分	(費用進行基準を採用した業務はありません)
計	77,574,977



12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター 施設整備費補助金	718,042,000	85,640,000	6,308,500	626,093,500	
医療観察法指定入院医療機関施設・整備費負担金	17,719,000	0	972,000	16,747,000	
合 計	735,761,000	85,640,000	7,280,500	642,840,500	

## (2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期待付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	
精神保健対策費補助金（こころの健康づくり対策事業）	7,781,000	0	0	0	0	7,781,000
精神保健対策費補助金（摂食障害治療支援センター設置運営事業）	2,811,000	0	0	0	0	2,811,000
精神保健対策費補助金（てんかん地域診療連携体制整備事業）	1,738,000	0	0	0	0	1,738,000
精神保健対策費補助金（自殺総合対策推進センター機能強化事業）	176,952,000	0	0	0	0	176,952,000
障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）	5,518,000	0	0	0	0	5,518,000
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	106,000	0	0	0	0	106,000
疾病予防対策事業費等補助金（難病特別対策推進事業（感染症予防事業費等国庫負担（補助）金））	942,000	0	899,000	0	0	43,000
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	18,814,398	0	0	0	0	18,814,398
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等報告業務補助金交付事業	1,176,000	0	0	0	0	1,176,000
在宅人工呼吸器使用難病患者非常用電源設備整備事業	114,000	0	0	0	0	114,000
東京都災害派遣精神医療子一ム	58,000	0	0	0	0	58,000
合 計	216,010,398	0	899,000	0	0	215,111,398

13. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,480)	(4)	(0)	(0)
	52,715	3	599	1
職員	(1,521,910)	(601)	(0)	(0)
	5,231,956	788	289,210	67
合計	(1,528,390)	(605)	(0)	(0)
	5,284,671	791	289,809	68

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター役員退職手当規程によっております。  
 2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター職員退職手当規程によっております。  
 3. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。  
 4. 非常勤の役員及び職員は、外数として( )で記載しております。  
 5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

14. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
厚生労働科学研究費補助金	68,627,000 (399,097,840)	77	
文部科学省研究費補助金	106,663,941 (454,618,527)	261	
基盤研究 (A)	9,084,000 (39,380,791)	15	
基盤研究 (B)	21,707,151 (74,365,244)	37	
基盤研究 (C)	14,773,500 (77,691,116)	82	
研究活動スタート支援	990,000 (4,048,255)	5	
国際共同研究	3,630,000 (13,300,000)	3	
若手研究 (A)	16,925,560 (71,977,987)	42	
新学術領域研究	26,972,097 (125,512,647)	22	
若手研究 (B)	5,045,633 (13,296,444)	24	
挑戦的萌芽研究	2,706,000 (14,706,173)	17	
特別研究員奨励費	3,330,000 (13,839,870)	13	
特別推進研究	1,500,000 (6,500,000)	1	
合計	175,290,941 (853,716,367)	338	

(注) 当期受入の上段は、間接経費相当額であり、下段の括弧書は、直接経費相当額です。

15. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用	4,902,501,496	1,597,173,832	9,149,526,206	709,722,429	283,785,675	16,642,709,638	4,794,903,427	21,437,613,065
その他行政コスト								
減価償却相当額	315,525,865	65,155,864	52,949,904	33,067,001	0	466,698,634	34,407,295	501,105,929
利息費用相当額	3,026,515	0	0	0	0	3,026,515	0	3,026,515
除売却差額相当額	2	0	0	0	0	2	0	2
その他行政コスト合計	318,552,382	65,155,864	52,949,904	33,067,001	0	469,725,151	34,407,295	504,132,446
行政コスト	5,221,053,878	1,662,329,696	9,202,476,110	742,789,430	283,785,675	17,112,434,789	4,829,310,722	21,941,745,511
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2,797,481,778	1,371,779,090	△ 327,150,703	684,168,999	283,741,393	4,810,020,557	334,827,942	5,144,848,499
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	4,866,969,168	1,597,063,496	9,127,449,044	709,722,278	283,785,675	16,584,989,661	0	16,584,989,661
一般管理費	0	0	0	0	0	0	1,127,717,838	1,127,717,838
財務費用	0	0	19,839,342	0	0	19,839,342	0	19,839,342
その他	718,203	110,336	2,237,816	151	0	3,066,506	1,912,981	4,979,487
事業費用計	4,867,687,371	1,597,173,832	9,149,526,202	709,722,429	283,785,675	16,607,895,509	1,129,630,819	17,737,526,328
事業収益								
研究収益	2,532,667,189	289,762,576	0	0	0	2,822,429,765	789,099,202	3,611,528,967
医業収益	0	0	9,507,416,790	0	0	9,507,416,790	0	9,507,416,790
研修収益	0	0	0	44,187,276	0	44,187,276	0	44,187,276
運営費交付金収益	1,964,924,397	1,288,293,930	1,036,000	222,501,000	126,373,740	3,603,129,067	0	3,603,129,067
補助金等収益	16,110,000	1,781,000	20,380,398	0	176,952,000	215,223,398	0	215,223,398
寄附金収益	37,718,783	402,800	880,000	0	16,000	39,017,583	0	39,017,583
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	31,043,974	16,497,122	0	821,621	501,457	48,864,174	0	48,864,174
資産見返補助金等戻入	46,717,945	65,497,268	58,969,773	0	1,367,433	172,552,419	505,632	173,058,051
資産見返寄附金戻入	28,421,020	0	0	0	0	28,421,020	0	28,421,020
施設費収益	113,661,500	0	16,747,000	0	0	130,408,500	0	130,408,500
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	263,678,297	263,678,297
その他	56,049	385,230	21,330,023	14,433,155	28,282	36,232,739	42,147,244	78,379,983
事業収益計	4,771,320,857	1,662,619,926	9,626,759,984	281,943,052	305,238,912	16,647,882,731	1,095,430,375	17,743,313,106
事業損益(△損失)	△ 96,366,514	65,446,094	477,233,782	△ 427,779,377	21,453,237	39,987,222	△ 34,200,444	5,786,778
IV 臨時損益等								
臨時損失	34,814,125	0	4	0	0	34,814,129	3,665,272,608	3,700,086,737
臨時利益	0	0	0	0	0	0	3,665,272,608	3,665,272,608
当期純損益	△ 131,180,639	65,446,094	477,233,778	△ 427,779,377	21,453,237	5,173,093	△ 34,200,444	△ 29,027,351
当期総損益	△ 131,180,639	65,446,094	477,233,778	△ 427,779,377	21,453,237	5,173,093	△ 34,200,444	△ 29,027,351
V 総資産								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	2,853,839,114	2,853,839,114
医業未収金	0	0	1,555,182,401	0	0	1,555,182,401	0	1,555,182,401
その他	438,985,712	11,981,217	84,774,427	311,647	722,787	536,775,790	1,333,295,887	1,870,071,677
固定資産								
有形固定資産	3,697,424,203	971,542,618	25,472,922,370	621,390,480	2,471,567	30,765,751,238	318,363,705	31,084,114,943
その他	38,942,710	59,115,275	412,688,301	228,262	1,782,081	512,756,629	3,642,608,098	4,155,364,727
資産計	4,175,352,625	1,042,639,110	27,525,567,499	621,930,389	4,976,435	33,370,466,058	8,148,106,804	41,518,572,862

(注) 1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。

2. 事業の内容

「研究事業」：精神・神経疾患等に関する戦略的研究・開発を推進する事業

「臨床研究事業」：基礎研究を臨床現場に橋渡しするトランスレーショナルリサーチ及び治験等の事業

「診療事業」：精神・神経疾患等の高度先駆的及び患者等の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業

「教育研修事業」：精神・神経疾患等に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業

「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業

3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに係る費用であり、全て管理部門に係る費用（1,129,630,819円）です。

4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（2,853,839,114円）です。

# 決算報告書

**決算報告書**  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

区分	研究事業				臨床研究事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	2,060,823,000	2,060,823,000	0		1,307,148,000	1,307,148,000	0	
施設整備費補助金	718,042,000	718,042,000	0		0	0	0	
補助金収入	14,931,000	16,592,000	1,661,000	補助金収入が計画より増加したことによる	3,574,020	2,680,000	△ 894,020	補助金収入が計画より減少したことによる
業務収入	1,870,951,704	2,618,360,940	747,409,236	業務収入が計画よりも増加したことによる	434,074,344	290,147,806	△ 143,926,538	業務収入が計画より減少したことによる
その他収入	-	-	-		-	-	-	
計	4,664,747,704	5,413,817,940	749,070,236		1,744,796,364	1,599,975,806	△ 144,820,558	
支出								
業務経費	3,918,539,176	4,463,667,600	545,128,424	業務経費が計画より増加したことによる	1,776,588,887	1,517,241,864	△ 259,347,023	業務経費が計画より減少したことによる
施設整備費	876,389,000	228,431,488	△ 647,957,512	有形固定資産取得が計画より減少したことによる	3,950,000	17,314,825	13,364,825	有形固定資産取得が計画より増加したことによる
借入金償還	-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-	
その他支出	-	-	-		-	-	-	
計	4,794,928,176	4,692,099,088	△ 102,829,088		1,780,538,887	1,534,556,689	△ 245,982,198	

(単位：円)

区分	診療事業				教育研修事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,036,000	1,036,000	0		222,501,000	222,501,000	0	
施設整備費補助金	17,671,000	17,719,000	48,000		-	-	-	
補助金収入	74,492,854	25,335,378	△ 49,157,476	補助金収入が計画より減少したことによる	-	-	-	
業務収入	9,759,742,873	9,472,334,824	△ 287,408,048		44,138,102	56,855,311	12,717,209	業務収入が計画より増加したことによる
その他収入	-	-	-		-	-	-	
計	9,852,942,727	9,516,425,202	△ 336,517,524		266,639,102	279,356,311	12,717,209	
支出								
業務経費	8,167,188,052	8,262,432,053	95,244,001		701,008,786	706,923,906	5,915,120	
施設整備費	691,472,000	199,493,786	△ 491,978,214	有形固定資産取得が計画より減少したことによる	3,960,000	3,088,800	△ 871,200	有形固定資産取得が計画より減少したことによる
借入金償還	138,770,000	138,770,000	0		-	-	-	
支払利息	20,514,703	20,514,703	0		-	-	-	
その他支出	677,807	0	△ 677,807	その他支出が計画より減少したことによる	-	-	-	
計	9,018,622,562	8,621,210,542	△ 397,412,020		704,968,786	710,012,706	5,043,920	



(単位：円)

区分	情報発信事業				法人共通			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	49,074,000	49,074,000	0		230,466,000	230,466,000	0	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-	
補助金収入	176,952,000	176,952,000	0		-	-	-	
業務収入	-	-	-		716,667,578	830,857,752	114,190,174	業務収入が計画より増加したことによる
その他収入	0	28,282	28,282	その他収入が計画より増加したことによる	183,334	388,694	205,360	その他収入が計画より増加したことによる
計	226,026,000	226,054,282	28,282		947,316,912	1,061,712,446	114,395,534	
支出								
業務経費	282,608,313	249,196,920	△ 33,411,393	業務経費が計画より減少したことによる	1,257,398,904	1,150,384,308	△ 107,014,596	
施設整備費	0	2,202,146	2,202,146	有形固定資産取得が計画より増加したことによる	0	2,475,000	2,475,000	有形固定資産取得が計画より増加したことによる
借入金償還	-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-	
その他支出	-	-	-		600,000,000	800,000,000	-	その他支出が計画より増加したことによる
計	282,608,313	251,399,066	△ 31,209,247		1,857,398,904	1,952,859,308	95,460,404	

(単位：円)

区分	合 計			
	予算	決算	差額	備考
収入				
運営費交付金	3,871,048,000	3,871,048,000	0	
施設整備費補助金	735,713,000	735,761,000	48,000	
補助金収入	269,949,874	221,559,378	△ 48,390,496	補助金収入が計画より減少したことによる
業務収入	12,825,574,600	13,268,556,633	442,982,033	
その他収入	183,334	416,976	233,642	その他収入が計画より増加したことによる
計	17,702,468,808	18,097,341,987	394,873,179	
支出				
業務経費	16,103,332,117	16,349,846,651	246,514,534	
施設整備費	1,575,771,000	453,006,045	△ 1,122,764,955	有形固定資産取得が計画より減少したことによる
借入金償還	138,770,000	138,770,000	0	
支払利息	20,514,703	20,514,703	0	
その他支出	600,677,807	800,000,000	199,322,193	その他支出が計画より増加したことによる
計	18,439,065,627	17,762,137,399	△ 676,928,228	